

貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流 動 資 産	419,321,832	I 流 動 負 債	185,001,342
現金・預金	302,752,727	短期リース債務	847,440
売掛金	102,567,046	未払金	54,389,644
貯蔵品	2,755,635	未払法人税等	46,548,500
立替金	30,745	未払消費税等	33,731,500
前払金	2,640,000	預り金	3,083,858
前払費用	8,415,490	賞与引当金	46,400,400
その他の流動資産	160,189		
II 固 定 資 産	26,282,917	II 固 定 負 債	30,876,410
1. 有形固定資産	5,007,481	長期リース債務	2,966,040
車両・運搬具	4,944,068	役員退職慰労引当金	15,701,250
工具、器具及び備品	1,424,300	退職給付引当金	12,209,120
リース資産	3,852,000		
一括償却資産	97,576	負債の部 合計	215,877,752
減価償却累計額	△ 5,310,463	(純資産の部)	
2. 投資その他の資産	21,275,436	I 株 主 資 本	229,726,997
繰延税金資産	21,212,176	1. 資 本 金	50,000,000
その他の投資	63,260	2. 資 本 剰 余 金	77,807,371
		その他資本剰余金	77,807,371
		3. 利 益 剰 余 金	101,919,626
		その他利益剰余金	101,919,626
		繰越利益剰余金	101,919,626
		純資産の部 合計	229,726,997
資産の部 合計	445,604,749	負債・純資産の部 合計	445,604,749

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当期末自己都合退職要支給額を計上しています。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 税効果会計の適用

繰延税金資産発生の主な原因は、賞与引当金、未払事業税及び親会社に対する譲渡損益調整額です。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 2,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	0	2,000	2,000	0	注1
合計	0	2,000	2,000	0	

注1: 普通株式の自己株式の増加2,000株は、無償取得による増加である。

普通株式の自己株式の減少2,000株は、割り当て処分による減少である。

III. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額 114,863.49 円銭

2. 一株当たり当期純利益 50,959.81 円銭

以 上